一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算現額73,871,373千円に対する決算額

　　歳　入　69,537,545千円（予算現額に対する収入率94.1％）

　　歳　出　68,456,571千円（予算現額に対する執行率92.7％）

　　差引額　 1,080,974千円

決算額は前年度に比べ歳入で15,121,464千円(△17.9％)、歳出で15,474,770千円(△18.4％)それぞれ減少している。

　一般会計決算規模　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



１　歳　　入

一般会計歳入款別構成状況　　　　　　　（単位：％）

平成27年度歳入決算額　69,537,545千円

※　(　)内は、26年度数値

⑴　歳入の状況

当年度の歳入決算額は69,537,545千円で、予算現額73,871,373千円に対して

収入率は94.1％(前年度93.2％)、調定額74,063,019千円に対して収納率は93.9％

(前年度94.5％)となっている。

収入済額は前年度に比べ15,121,464千円(△17.9％)減少している。

これは主に、地方消費税交付金で1,419,485千円（70.2％）、使用料及び手数料で689,767

千円（46.4％）とそれぞれ増加したものの、市債で7,764,100千円(△46.9％)、国庫支出金で5,664,997千円(△40.0％)、繰入金で2,275,534千円(△89.8％)とそれぞれ減少したことによるものである。

市債の収入済額は8,778,600千円で、前年度に比べ7,764,100千円減少している。

これは主に、御車山会館建設事業債、北陸新幹線対策事業債、高岡西部総合公園整備事業債等が事業の完了等により減少したことによるものである。

国庫支出金の収入済額は8,499,939千円で、前年度に比べ5,664,997千円減少している。これは主に、社会資本整備総合交付金や小学校耐震補強事業費交付金が減少したことによるものである。

歳入全体の36.3％を占める市税は25,242,915千円で、前年度に比べ395,460千円

(△1.5％)減少しており、主なものは固定資産税、法人市民税等となっている。

一方、収入未済額は4,348,709千円で、主なものは市債1,501,500千円、市税1,284,136千円、国庫支出金1,256,011千円であり、前年度に比べ335,150千円(△7.2％)

減少している。

不納欠損額は 179,335千円で、前年度に比べ63,888千円(△26.3％)減少して

いる。

一　般　会　計　歳　入

(注) 「収入済額」欄の( )内の金額は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

款　別　決　算　状　況

　（単位：千円・％）



⑵ 市税の状況

収入済額は 25,242,915千円で、前年度に比べ 395,460千円(△1.5％)減少し、対予算収入率は0.9ポイント下降、対調定収納率は0.3ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、市民税10,675,640千円、固定資産税12,852,616千円

である。

市民税のうち、個人市民税は、8,566,595千円で前年度に比べ47,351千円(0.6％)増加している。

法人市民税は、2,109,045千円で前年度に比べ208,534千円(△9.0％)減少している。

これは、法人税割額の税率改正によるものである。

固定資産税は、12,852,616千円で前年度に比べ217,109千円（△1.7％）減少して

いる。これは主に、土地・家屋の評価替えにより減少したことによるものである。

軽自動車税は376,174千円で、前年度に比べ6,231千円(1.7％）増加している。

これは、軽四輪乗用自動車の課税台数が増加したことによるものである。

　市たばこ税は、1,330,440千円で前年度に比べ23,364千円(△1.7％)減少して

いる。これは、売り渡し本数が減少したことによるものである。

収入未済額は1,284,136千円で、前年度に比べ72,052千円(△5.3％）減少して

いる。このうち現年課税分は315,529千円で、前年度に比べ21,992千円(△6.5％)

減少し、滞納繰越分は968,607千円で前年度に比べ50,060千円（△4.9％）減少している。これを税別でみると前年度に比べ軽自動車税で388千円(1.8％)増加し、市民税で15,695千円(△2.8％)、固定資産税で56,745千円(△7.3％)とそれぞれ減少している。

不納欠損額は162,868千円で、前年度に比べ31,351千円（△16.1％）減少している。

不納欠損額の内訳は地方税法第18条の規定(消滅時効５年間）によるもの

114,364千円、地方税法第15条の7第4項の規定(滞納処分の執行停止が３年間継続

したことによる納付・納入義務消滅)によるもの 13,610千円及び地方税法第15条の7第5項の規定（即時消滅）によるもの34,894千円であった。

　市税収入状況

（単位：千円・％）



　市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

（単位：千円・％）

(注)「収入済額」欄中の（　）内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

　市税収入未済額状況

　　（単位：千円・％）



　市税不納欠損処分状況

　 （単位：千円・％）



⑶　市債の状況

一般会計の当年度の市債発行額は8,778,600千円で、前年度に比べ7,764,100千円

(△46.9％)減少している。歳入に占める割合は12.6％で前年度より7.0ポイント下降

している。

　これは主に、農林水産業債で10,200千円(13.0％)増加したものの、土木債で3,942,600千円(△60.4％)、商工債で1,028,900千円(△98.5％)、教育債で999,700千円(△28.3％)とそれぞれ減少したことによるものである。

また、当年度末現在高は111,729,334千円で、前年度末現在高に比べ351,044千円

(0.3％)増加している。

　市債発行状況

（単位：千円・％）



市債現在高の状況

（単位：千円・％）



市債（発行額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）